

平成 26 年 5 月 7 日  
株式会社日本政策金融公庫  
郡山支店 国民生活事業

平成 25 年度 福島県の NPO 法人向け融資実績(件数)  
**3.7倍に大幅増加！！**

福島県内支店における日本政策金融公庫(略称:日本公庫)国民生活事業の平成 25 年度の NPO 法人向け融資実績は、15 件(前年比 375.0%)、101,150 千円(同 141.5%)と全国値(前年比(件数)115.6%、同(金額)118.3%)と比べても大幅に増加しました。増加の背景としては、福島県内の NPO 支援機関に対する融資制度等の情報提供や各種セミナーへの参加等により、ソーシャルビジネス(注)の担い手である NPO 法人への融資主体として、日本公庫の認知度が向上していることが考えられます。

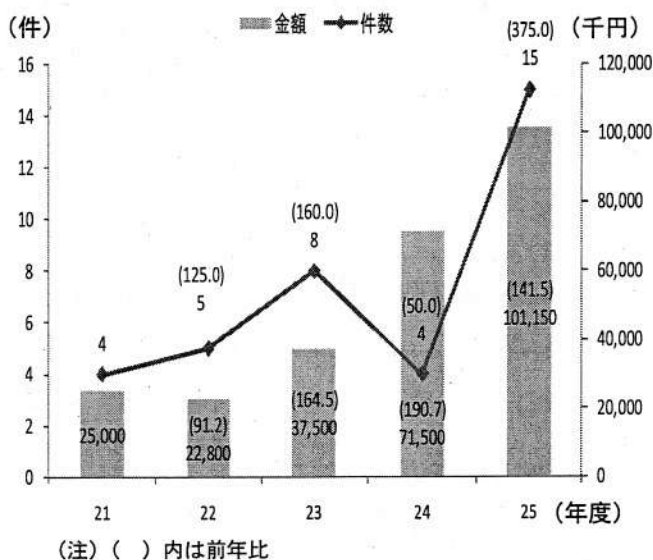
融資実績について業種別に見ると、高齢者人口の増加による介護市場の拡大等により、介護事業や社会福祉分野への融資実績は、9 件、84,700 千円で、全体の約 6 割(件数)を占めています。

また、業歴別に見ると、創業前・創業後5年以内の NPO 法人への融資が約 5 割(件数)を占めており、業歴が浅い NPO 法人への融資が多くなっています。

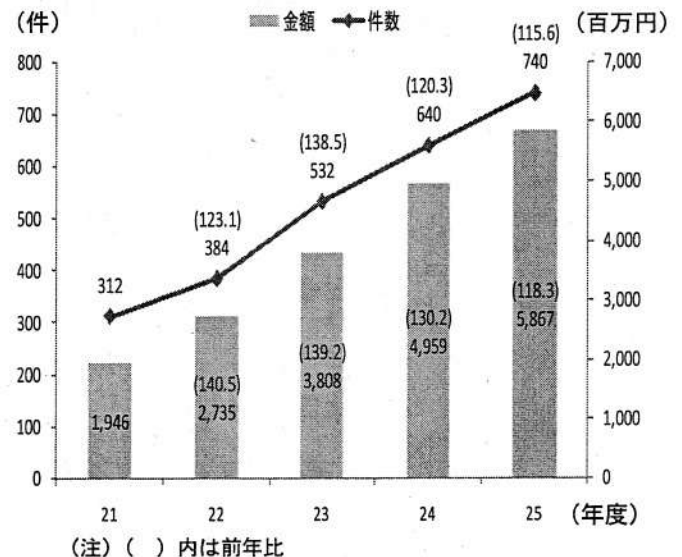
今後も、日本公庫国民生活事業は国の施策に基づく政策金融機関として、地域や社会の課題を解決し、安定的かつ継続的な雇用を創出する NPO 法人を積極的に支援していきます。

(注)子育て支援、医療・福祉・介護等の問題や環境問題など、社会や地域を取り巻く課題を解決するために、ビジネスの手法を活用して継続的に事業活動を進めるもの(経済産業省ホームページより)。

福島県の NPO 法人向け融資実績の推移



全国の NPO 法人向け融資実績の推移



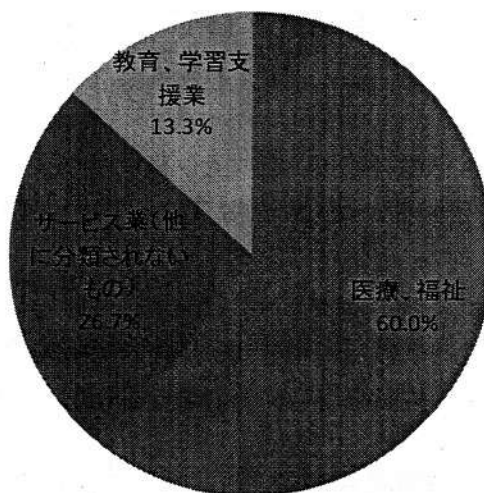
<お問い合わせ先>株式会社日本政策金融公庫 郡山支店 国民生活事業(担当:小林)  
〒963-8005 福島県郡山市清水台 1-6-21 山相郡山ビル Tel:024-923-7140

参考:東北6県のNPO法人向け  
融資実績の推移

(単位:件、%,千円)

県名	21年度		22年度		23年度		24年度				25年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
青森	7	68,000	5	89,500	7	62,500	11	157.1	111,200	177.9	19	172.7	152,700	137.3
岩手	4	40,000	5	71,300	7	19,200	8	114.3	43,850	228.4	17	212.5	201,320	459.1
宮城	17	80,500	10	38,800	16	185,800	22	137.5	120,800	65.0	21	95.5	70,900	58.7
秋田	3	12,500	1	3,000	2	40,000	2	100.0	18,000	45.0	1	50.0	3,000	16.7
山形	4	33,800	7	74,500	12	142,400	7	58.3	58,500	41.1	10	142.9	58,300	99.7
福島	4	25,000	5	22,800	8	37,500	4	50.0	71,500	190.7	15	375.0	101,150	141.5
東北6県	39	259,800	33	299,900	52	487,400	54	103.8	423,850	87.0	83	153.7	587,370	138.6
全国	312	1,946,880	384	2,735,450	532	3,808,240	640	120.3	4,959,500	130.2	740	115.6	5,867,610	118.3

参考:業種別構成比  
(25年度・福島県・件数ベース)



【NPO法人向け融資制度(新規開業資金)】

ご利用いただける方	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方(注1)	
ご融資額	7,200万円以内(うち運転資金4,800万円以内)	
ご返済期間(うち据置期間)	設備 15年(3年)以内【特に必要な場合20年(3年)以内】 運転 5年(6カ月)以内【特に必要な場合7年(1年)以内】	
利率(年)	ソーシャルビジネス関連(注1)	
	1 保育サービス事業や介護サービス事業等(注2)を営む方	特別利率C
	2 地方公共団体の補助金等を受けて、社会的課題の解決を目的とする事業を営む方	特別利率A
	3 認定NPO法人(仮認定NPO法人を含む。)	特別利率A
	4 社会的課題の解決を目的とする事業を営む方であって、公庫からフォローアップを受ける(注3)方	特別利率A
	5 上記1~4以外	・標準利率(災害貸付等) ・特定の資金は特別利率

(注1)一定の要件を満たす必要があります。くわしくは支店の窓口までお問い合わせください。

(注2) 老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業を含みます。

(注3)ご融資後3年間、半期に1回、事業計画の進捗状況を確認させていただきます。

【NPO 法人向け融資事例(福島県)】

事例1

企業名	特定非営利活動法人 わくわくネットいわき			創業年月	平成14年11月
代表者	新妻 寿雄	業種	放課後等デイサービス	所在地	福島県いわき市
主な事業内容等	<p>○平成14年11月、児童・知的障がい者、身体障がい者向けのデイサービスを営むため、当法人を設立。</p> <p>○障害者基本法の理念に立ち、心身に障害のある人が、地域の中で適切な社会福祉サービスを利用して、安心した生活を送ること、また、様々な社会参加の機会を得られること、それらが将来にわたって実現されるための支援を家族、地域の方々と協力し行うことをもって地域福祉の増進を図り、社会に寄与することを目的としている。</p> <p>○主な活動は以下のとおり。</p> <p><b>デイサービス事業</b>: 利用児童が可能な限りその地域における生活ができることを念頭において、事業者が利用児童に対し通所による施設利用を行い、日常生活上の援助、日中活動支援を行っている。</p> <p><b>ホームヘルプ事業</b>: 利用者が可能な限りその地域における生活ができることを念頭において、事業者が利用者に対し居宅介護サービスを行い、日常生活上の援助、日中活動支援を行っている。</p> <p><b>個別療育事業</b>: 自閉症など生活全般・主にコミュニケーションに困り感を持つ子供の通訳者となり、子ども一人ひとりの特性を理解し、子供の「わかる→できる」経験を積んでいけるような支援を行っている。</p> <p>○公庫は、人件費等の諸経費支払資金を支援した。</p>				

事例2

企業名	特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎			創業年月	平成11年5月
代表者	江川 和弥	業種	青少年支援・児童福祉	所在地	福島県会津若松市
主な事業内容等	<p>○平成11年5月に不登校児童の支援活動を行う任意団体として創業、平成13年7月に法人格取得。</p> <p>○青少年に対して、各人が自己認知し、自分らしく生きるための支援を行い、広がりのある社会の創造に寄与することを目的としている。具体的には、不登校・引きこもり・ニートと呼ばれる若者へのフリースペース提供事業、学校に行く行かないに関わらず地域の子ども達が環境を通じてコミュニケーションスキルを育む環境教育事業によって、子どもの社会参画を支援している。</p> <p>○主な活動は以下のとおり。</p> <p><b>総合的学習支援事業</b>: フリースクールにおいて、子ども達が自分に合った学びを選択することができる「主体的な居場所」を提供している。</p> <p><b>家庭学習支援事業</b>: 『鹿島学園高等学校通信制会津キャンパス』を、平成25年5月に新規開校した。</p> <p><b>環境教育事業</b>: 『自遊学キャンプ』(小学生向)・『森のようちえん』(3~6歳児向)等の森林山村地域での自然活動、共同生活を通して、子どもの社会参画を支援している。</p> <p>○公庫は、事業活動にかかる諸経費支払資金を支援した。</p>				